

2025年度 事業計画(案)

1. 多文化共生理解促進事業

研修や会議、イベント等において、対面はもちろん、ビデオ会議システムを活用したオンライン研修や録画配信によるオンデマンド研修にも対応していきます。



1) 研修・コンサルティング事業

多文化共生に関する研修会等に講師を派遣。
自治体等による多文化共生関連会議等に委員として参画。

2) セミナー・イベント企画運営事業

多文化共生に関する他団体主催のセミナーやイベントの企画・運営に協力。

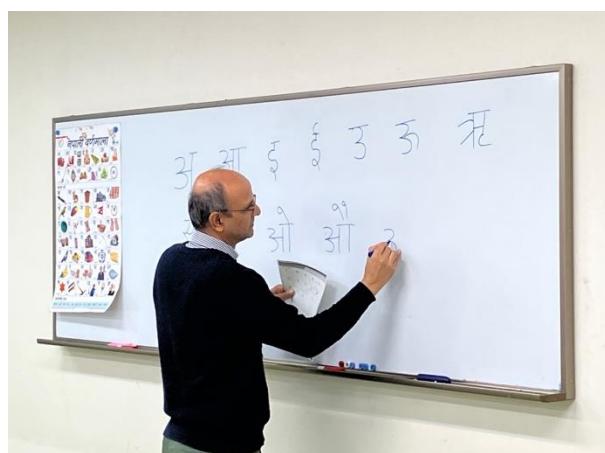
2. 外国人住民の社会参画促進事業

外国人住民が、多文化共生に関する事業の企画段階から参画し、その後の運営に携わることができるような体制づくりや人材育成、情報発信等に取り組んでいきます。



1) 愛知県における外国人コミュニティの活動展開及びネットワーク構築事業 (赤い羽根共同募金助成事業)

外国人主体のNPOに対する活動の継続・展開等の支援。



2025年度 事業計画(案)

3. 多文化共生社会づくりに関する情報及び人材のネットワーク構築事業

ホームページを通じたイベントやメディア掲載などの総合的な情報発信に加えて、ブログによる毎月の活動報告、facebookによる毎日の多文化共生ニュースを発信します。



- 1) 東海地域における産官学民連携の避難民支援体制の構築事業(日本財団助成事業)
NPO法人レスキューストックヤード、NPO法人WELgee等との連携を通じて東海地域における避難者の生活・就労支援体制を構築。

2) ウェブサイトによる多文化情報発信

HPやblog、SNSで多文化共生に関するニュースやイベント案内等を紹介。

4. 「外国につながる子ども」の健全育成に関する事業

外国人子育て世帯を対象として、子育ての悩みや日本での生活等について気軽に相談でき、併せて国籍や文化的差異を越えた交流を図ることができる場づくりに取り組んでいきます。

5. その他、上記の目的達成に必要な事業

(例)

- 多言語通訳・翻訳コーディネート
- 先進事例視察コーディネート
- 多文化共生に関するアンケート・ヒアリング調査
- ボランティアマッチング



「特別協力団体」として参画しています